

戦後国家の三原理は破綻 脱原発—脱安保—脱米従属への道を

武藤一羊

反安保実では、「ピールズフラン研究所と共催で、「原発による『潜在的核武装』と日米安保体制」と題する「討論集会」を一月二八日に行った。問題提起者は、武藤一羊さんと島川雅史さん。それに反安保実の国富建治がコメンテーターとして加わった。ここでは、武藤さんと島川さんのお話を紹介する。

武藤一羊さんは、二〇一一年秋に発行した「潜在的核保有と戦後国家」を紹介しながら、戦後国家の三原理を述べ、その中で原子力がどのよう位置づけられていたかを論じ、質問に答えてアメリカとの関係を変えるビジョンを打ち立てる必要性を論じた。以下では、それを簡単に要約する。詳細は「潜在的核保有と戦後国家」をお読みいただきたい。

(文責・木村雅夫)

* * *

戦後国家三原理と核兵器と原子力平和利用

戦後日本国家は、ジョン・ダワーの「敗北を抱きしめ」た後、(1)米国の覇権原理、(2)日本帝国の継承原理、(3)憲法の平和主義、民主主義の相互に矛盾する三原理がからみ合いながら、戦後の国家のありかたを規定され、その中で原子力村を生み出した。

一九五四年のビキニ水爆実験と福竜丸事件により爆発的に発展した原水禁運動に、米国が「原子力の平和利用」を持ち込み、これが原水禁運動に対する解毒剤となった。一九五三年二月のアイゼンハワーの「アトムズフォーピース」を受けて、正力松太郎や中曽根康弘が推進した。

衆議院本会議で小山倉之助(改進黨)の修正予算提案演説(一九五四年三月四日)が示すように、「原子兵器をも理解し、またはこれを使用す

る能力を持つこと」を目的として原子炉製造のための研究費を提案した。これは、軍事利用の副産物としての平和利用であり、濃縮ウランの管理をアメリカが握る形で原子力開発をアメリカの支配下に置き、またソ連に対抗するためであった。また、岸信介は核兵器を持つことは憲法九条違反ではないと国会答弁している。

これらのことは、「国家安全保障のための原子力」の「公理」と「わが国の外交政策大綱」からも分かる。「国家安全保障のための原子力」の「公理」とは、日本は核武装を差し控えるが、核武装のための技術的・産業的な潜在力を保持する方針をとり、それを日本の安全保障政策の主要な一環とするということ(吉岡斉「原発と日本の未来」岩波書店)。また、外務省が公表した六九年の極秘文書「わが国の外交政策大綱」には、「(日本は)当面核兵器は保有しない政策をとるが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャル(潜在能力)は常に保持すると共に、これに対する撃肘をうけないよう配慮する」とある。

失敗した佐藤栄作の「核カード」

一九七〇年代は世界で核の存在が重要であった。ベトナム戦争でも、核戦争が背後にあり、更に中東対立もあった。佐藤栄作首相は日本核武装というオプシオンを考え、「核カード」を米政府に使い、佐藤・ジョンソン会談でジョンソンが佐藤に核の傘提供を約束した。公然とは言わずに日本に核の研究を命じた。これで、核抜き沖繩返還、非核三原則が密約で底抜けにされた。沖繩に基地を押しつけることになったばかりか、アメリカは「核カード」を中国に対して使った。(『周恩来キッシンジャー機密会談録』岩波書店)。

その後、日本が多角的安保と持ち出せば、直ぐにアメリカは安保再定

義、ガイドラインを主張して押さえつけた。アメリカの核の傘に頼るといふ選択の中で、いつでも核武装できるような力を保持するという戦略が破綻している。原発政策も破綻している。エネルギー政策ばかりでなく、それを組み込んだ安全保障政策が破たんしている。

普天間で沖縄は引かない。日本国と対等な立場で安保の問題を突きつけている。普天間は簡単に解決できない。安保の問題とアジアとの関係を反省してやり直すしかない。今そういう時期である。戦後日本国家の成り立ちが破綻した。それを乗り越えてどうやって造るのかを考えないといけない、そういう時期に来ている。

日本国家の内部に入り込んだアメリカ

戦後の世界は何か、もちろんアメリカの覇権の世界だ。旧植民地主義的帝国主義ではない。国境も植民地も取っ払って、アメリカ国家はもちろんある訳だけれども、アメリカ国家とアメリカ資本が世界に出入り自由になって支配するのがいい、そういう状況を作った。

その中に、敗戦日本帝国主義は、ある程度意図的に七〇%以上は強制的に移入された。アメリカ帝国の支配というものを、自分の帝国の上部構造の一部にみなして、そこに付くことよって再興を図る、そういう路線をとった。私はこのことを、帝國的な上部構造の補完路線だと言っていた。

だから、植民地ではない、独立国。アメリカにとって独立国の方がいいのですよ。なぜかという植民地は宗主国が自ら責任を持って支配しないといけない。沖縄もそうだった。高等弁務官が居て抵抗にあつたら大変だった。日本の場合には、日本支配層の選択とアメリカの都合とが非常にうまく合致したのが戦後のかなりの時期だった。今は、それが破綻しつつある。アメリカも破綻して世界戦略がたがたになっている。

自民党は造り付け装置

戦後復興はそれを柱にしているがそれはもう駄目になっている。資本

蓄積としては日本国土が陣地であって、最初は生産を日本国内でやって輸出していた。それが大きくなって七〇年代にはアメリカと摩擦が起り、八〇年代になるともつとひどくなる。最初は輸出代替海外直接投資、国内にアジア下請け投資を国内に広げていく。自動車産業もアメリカに出っていく訳だけれど、輸出する代わりに現地生産する。日本大企業は日本の企業。それがぶち壊れる。八〇年代後半以降のグローバル化の波の中でぶち壊れて、大企業は多国籍化する、世界企業になる。日本企業を統合する中心が無くなる。小泉がそれを徹底させて、そうしても国内支配は駄目になった。利益誘導が駄目になれば、大企業中心の社会的な統合も駄目になる。それで自民党がつぶれる。自民党が民主党になればいいというものでは無かった。自民党は一政党ではなかった。戦後日本国家の造り付けの装置だった。自民党が駄目になるということはその国家装置が駄目になるということ。

アメリカと交渉しない日本

自民党はその国家をとりたかった、駄目になった国を欲しかった。何の原則も無くあらゆる反自民を集合した。何の政治的統一もない。ただ、権力を取ることが目的で作って取った。取ったものは廃墟です。だから何もできない。鳩山さんは「県外移設」まで言ったが、アメリカと交渉はできない、交渉をしない。今、沖縄問題は沖縄との交渉になっている。アメリカと何の交渉もしていない。ということは、もう既に交渉ができないような日本国家に最初からなっていて、経済問題で自国中心な蓄積方式を阻害するようなことがあれば交渉する。繊維とか鉄鋼とか自動車ではある程度の交渉をした。だけど基本的なところでは絶対に交渉ができない、そういう問題がある。その枠の中にこの原子力というものがある。ですから、その枠自身を変えなきゃいけないのです。対米関係はどう変えるか、変える力をどうつくるか。国内の社会問題は関連があつてすごく変化している。しかし、その大枠のところを変える力を作らなければ、この社会を変えることはできない。それは、アメリカ覇権が全

般的に駄目になってきている中で、どうやっていくのかという問題です。外交問題だ、安保問題だ、原発問題だ、とそう言う風にはならない訳です。すべてがどういう形で日本列島社会と言うものを造り直すかという、その根本の問題を立てて、その応用問題としていろんな問題があるという風に考えないといけないところに来ているのだ、というのが僕の意見。

アメリカの内部化

アメリカが交渉に応じないあるいは日本がアメリカと交渉できない理由は、日本国家の内部にアメリカが入り込んでいるから。例えば自衛隊というものは国軍ではない。最初からそうではないし、ますます進んで、九六年以降の安保再定義では完全にアメリカ軍の有機的な一部になっちゃっている。ところが軍事力というのは莊嚴として国内に存在して、それが日本の軍事力だということが一番象徴的なのです。

天皇制だって、アメリカに取り入ることで延命して、沖縄を譲り渡してその換わり裕仁だけは勘弁してくれということ、アメリカはそれを完全に利用しようとしてきた。だから、戦後天皇制は、残念なことに天皇主義者や国体継承派が考えているようなものではない。

例えば、CIAは佐藤榮作に一九六一年まで金を払っていた。金を払うだけで無く、選挙の時の戦術まで助言した。

このように内部化している。だから交渉できないのです。一言言われたからばつと変わるのではなくともとそういうものなのです。それは、民族主義的に反米で核兵器を自前で持つて解決することはできないのです。そういう問題ではないのです。日本の作り方、戦後七〇年ぐらいいなる作り方を根本のところを変えなければいけないところまで来ていて、その二つの大きな鍵は原発と沖縄なのです。安保です。

これからどうするか。

これからどうするか？ やはり、アメリカとの関係を変えるビジョンを打ち立てる必要がある。それが全体の動きになるような手立てを考え

る必要がある。その場合には、中国とアメリカとの覇権的レベルでのぶつかり合いが起こっている。これは、米ソ間との覇権問題とはかなり違うもの。体制問題をやらんでいないし、主にアジア・太平洋で起こっている。アメリカはアジア戦略を中心にするということをついこの間決めた。それは、中国の台頭に対してアメリカがどうするか絡んでいる。その場合、日本は非覇権という立場を取るべき。かつて、非同盟と言ったけれども、非覇権ということを明確にするべき。そこに、アジアとの関係の根本的な作り替えが必要です。日本とベトナムの関係は両国の歴史的關係から生じていない。ベトナム戦争を支持するのは、アメリカとベトナムの間の問題から。アメリカを通じてアジアとかかわっている。今の民主党政権もそうだけれど、アメリカとの関係が良くなればアジアとの関係も良くなる、そんな馬鹿なことはありえない。小泉も仙石もそう言った。日本の人々とアジアの人々との関係を作りなおさないと駄目なのです。それを対米関係をみんな介してやっている。対米関係を変えると言うことはそこも変えること。その上で非覇権という問題を明確に出す必要がある。それはナシヨナリズムでは無く、脱安保、脱米従属ですよ。そういうビジョンを出していく必要がある。

石原はNOとアメリカに言ったことが無い。NOと言うよりも、実際にアメリカと交渉して換えていくツールがどうしても必要だと思えます。普天間の代替地をどこかに探すなんて馬鹿なことを止めて。